

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	12,640,330	11,423,212	29,070,881
経常利益 (千円)	689,849	341,243	2,106,699
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	459,941	196,343	1,477,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,100	266,146	1,413,820
純資産額 (千円)	11,524,280	12,416,183	12,279,463
総資産額 (千円)	19,984,193	19,834,042	23,719,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.55	21.56	162.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	62.6	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,030,377	351,470	3,029,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,494	369,709	545,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,480	139,790	312,598
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,050,815	5,659,753	6,524,834

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.31	25.09

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響、中国経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭されない中で推移しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足やこれに伴う労務費の高騰、建設資材の価格上昇などにより、厳しい状況が続いております。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,885百万円減少し19,834百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,022百万円減少し7,417百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ136百万円増加し12,416百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より1,217百万円減少し11,423百万円（前年同四半期比9.6%の減少）、営業利益は前第2四半期連結累計期間より249百万円減少し310百万円（前年同四半期比44.5%の減少）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より348百万円減少し341百万円（前年同四半期比50.5%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より263百万円減少し196百万円（前年同四半期比57.3%の減少）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は8,447百万円（前年同四半期比14.6%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が4,183百万円（前年同四半期比13.7%の増加）、ビル設備工事が1,961百万円（前年同四半期比0.4%の増加）、環境設備工事が2,302百万円（前年同四半期比32.5%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、5,414百万円（前年同四半期比19.0%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が2,761百万円（前年同四半期比20.4%の減少）、ビル設備工事が1,703百万円（前年同四半期比33.8%の減少）、環境設備工事が949百万円（前年同四半期比48.0%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は前年並みに推移したものの、製造業向けの機器販売が減少したこと等により、売上高は2,589百万円（前年同四半期比8.7%の減少）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンス及び太陽光発電機器の設置がともに堅調であったことにより、売上高は3,096百万円（前年同四半期比10.2%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が減少したものの、半導体関連部品は前年を上回る受注があったことにより、売上高は824百万円（前年同四半期比1.2%の増加）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は156百万円（前年同四半期比7.0%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少し5,659百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、351百万円(前年同四半期は1,030百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額3,883百万円(前年同四半期比6.7%の増加)、仕入債務の減少額3,608百万円(前年同四半期比71.5%の増加)、たな卸資産の増加額262百万円(前年同四半期比28.1%の減少)を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ205百万円増加し、369百万円(前年同四半期比124.8%の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が308百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ31百万円減少し139百万円(前年同四半期比18.5%の減少)となりました。これは主に、配当金を136百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 実	群馬県高崎市	2,304	25.30
藤田エンジニアリング先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	855	9.39
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	699	7.68
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	475	5.22
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	4.39
内藤 征吾	東京都中央区	344	3.79
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.65
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	130	1.43
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	108	1.19
計	-	5,709	62.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,588,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,900	91,099	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	91,099	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,588,700	-	2,588,700	22.13
計	-	2,588,700	-	2,588,700	22.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,829,867	5,764,753
受取手形	671,162	621,627
電子記録債権	1,470,562	1,456,028
完成工事未収入金	5,364,341	2,095,360
売掛金	2,636,183	2,085,906
有価証券	999,967	200,000
未成工事支出金	205,388	386,157
商品	110,349	134,517
仕掛品	651,663	707,979
材料貯蔵品	28,148	29,087
その他	207,809	409,324
貸倒引当金	8,624	8,415
流動資産合計	18,166,817	13,882,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,485,426	3,518,171
減価償却累計額	2,480,622	2,511,613
建物・構築物(純額)	1,004,803	1,006,558
土地	2,208,232	2,208,232
その他	781,438	819,077
減価償却累計額	586,080	585,730
その他(純額)	195,357	233,347
有形固定資産合計	3,408,394	3,448,137
無形固定資産	110,964	97,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,514	1,874,193
その他	786,633	744,843
貸倒引当金	218,726	213,337
投資その他の資産合計	2,033,421	2,405,699
固定資産合計	5,552,780	5,951,714
資産合計	23,719,598	19,834,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,954,004	1,723,461
工事未払金	2,596,779	954,159
買掛金	1,933,501	1,198,340
短期借入金	755,000	755,000
未払法人税等	481,362	121,796
未成工事受入金	247,077	439,310
完成工事補償引当金	17,600	18,762
賞与引当金	248,929	184,236
役員賞与引当金	50,000	-
工事損失引当金	312	1,561
その他	902,701	687,559
流動負債合計	10,187,267	6,084,189
固定負債		
役員退職慰労引当金	92,580	97,610
退職給付に係る負債	1,116,899	1,164,644
その他	43,387	71,414
固定負債合計	1,252,866	1,333,669
負債合計	11,440,134	7,417,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	809,159	812,071
利益剰余金	11,424,997	11,484,804
自己株式	1,239,195	1,234,998
株主資本合計	12,024,173	12,091,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,361	267,801
為替換算調整勘定	56,928	57,290
その他の包括利益累計額合計	255,289	325,092
純資産合計	12,279,463	12,416,183
負債純資産合計	23,719,598	19,834,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,640,330	11,423,212
売上原価	10,857,216	9,875,103
売上総利益	1,783,114	1,548,109
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	569,993	586,153
賞与引当金繰入額	53,508	55,575
退職給付費用	32,989	34,375
役員退職慰労引当金繰入額	4,655	5,030
その他	561,592	556,234
販売費及び一般管理費合計	1,222,738	1,237,368
営業利益	560,376	310,741
営業外収益		
受取利息	1,593	3,065
受取配当金	9,206	10,090
受取褒賞金	11,100	9,007
固定資産賃貸料	7,751	7,645
保険配当金	3,413	5,908
貸倒引当金戻入額	71,746	-
その他	34,143	14,675
営業外収益合計	138,954	50,393
営業外費用		
支払利息	2,137	3,101
固定資産賃貸費用	1,507	1,315
為替差損	5,074	15,055
損害賠償金	570	50
その他	191	368
営業外費用合計	9,480	19,891
経常利益	689,849	341,243
税金等調整前四半期純利益	689,849	341,243
法人税、住民税及び事業税	180,616	139,011
法人税等調整額	49,291	5,888
法人税等合計	229,908	144,899
四半期純利益	459,941	196,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,941	196,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	459,941	196,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,875	69,440
為替換算調整勘定	3,283	362
その他の包括利益合計	62,159	69,803
四半期包括利益	522,100	266,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,100	266,146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	689,849	341,243
減価償却費	88,993	88,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,273	12
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,106	1,162
賞与引当金の増減額(は減少)	86,342	64,693
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,000	50,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,757	1,249
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,655	5,030
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,993	47,745
受取利息及び受取配当金	10,799	13,156
支払利息	2,137	3,101
損害賠償損失	570	50
売上債権の増減額(は増加)	3,639,851	3,883,326
たな卸資産の増減額(は増加)	364,639	262,193
仕入債務の増減額(は減少)	2,103,517	3,608,322
未成工事受入金の増減額(は減少)	267,806	192,233
その他	210,412	439,276
小計	1,818,524	126,053
利息及び配当金の受取額	10,799	13,293
利息の支払額	2,142	3,052
損害賠償金の支払額	-	50
法人税等の支払額	796,803	487,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,377	351,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,551	56,796
投資有価証券の取得による支出	108,494	308,812
貸付金の回収による収入	71,746	-
その他	33,195	4,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,494	369,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	380,000	350,000
配当金の支払額	136,038	136,466
その他	5,441	3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,480	139,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	996	4,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,405	865,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,357,409	6,524,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,050,815	5,659,753

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,820,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金勘定	5,355,815千円	5,764,753千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,000	305,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	200,000
現金及び現金同等物	5,050,815	5,659,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	136,536	15	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,536	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	136,668	15	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,619,157	2,469,187	2,591,265	814,398	12,494,007	146,322	12,640,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,660	368,100	217,962	-	648,722	-	648,722
計	6,681,817	2,837,287	2,809,227	814,398	13,142,730	146,322	13,289,053
セグメント利益	159,388	979	244,881	81,747	486,997	9,752	496,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,997
「その他」の区分の利益	9,752
セグメント間取引消去	89,930
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	22,675
その他の調整額	3,629
四半期連結損益計算書の営業利益	560,376

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,407,852	2,157,630	2,880,110	821,076	11,266,670	156,542	11,423,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,903	431,443	216,716	3,005	658,069	-	658,069
計	5,414,756	2,589,074	3,096,827	824,081	11,924,739	156,542	12,081,281
セグメント利益又は損失()	145,903	26,275	321,152	33,513	235,037	5,482	240,520

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,037
「その他」の区分の利益	5,482
セグメント間取引消去	91,125
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	21,694
その他の調整額	789
四半期連結損益計算書の営業利益	310,741

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円55銭	21円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	459,941	196,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	459,941	196,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,098	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....136,668千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。